

- 38 完全雇用政策の人口学的帰結 佐藤龍三郎 (国立社会保障・人口問題研究所)
野上裕生 (日本貿易振興会アジア経済研究所)
39 少子化, 高齢化を支える均衡仮説 人口動態均衡と地球扶養力均衡
黒田 俊夫 (日本大学)

(佐藤龍三郎記)

第6回アジア・オセアニア地域老年学会議

1999年6月8～11日に韓国ソウル特別市のホテル・インターコンチネンタル・ソウルと織物センターを会場として第6回アジア・オセアニア地域老年学会議 (6th Asia/Oceania Regional Congress of Gerontology) が開催された。この会議は国際老年学会 (IAG) アジア・オセアニア地域部会 (部会長: 折茂肇・東京大学名誉教授) の地域大会として4年おきに開催されているもので、1991年の第4回老年学会議は横浜市のパシフィコ横浜で開催された (本誌第47巻第4号参照)。今回の地域大会のテーマは少なくともアジア地域にとっては緊要な課題である「家族システム変動と21世紀における高齢者ケア」であったが、この会議ではそれに直接関連する「行動・社会科学」、「社会調査・計画」分野だけでなく、間接的に関連する「臨床医学」、「生物科学」分野も大きな位置を占めており、日本からの参加者の大半も医学関係者であった。会議の主催者は韓国老年学会連盟で、大会組織委員長は大会直前まで Heung-Bong CHA・翰林 (Hallym) 大学教授であったが、厚生大臣就任のため、Sung-Jae CHOI・ソウル大学教授に引き継がれた。

会議では全体的なものとして基調講演5、招待講演19、サテライト・シンポジウム5に加えて「21世紀における高齢化の将来展望」と題された閉会シンポジウムと日韓の介護施設・制度に関する特別セミナーが行われたほか、前述の4分野ごとに15～30コマ (1コマは論文4～5本からなる) の招待シンポジウム、自由論文セッション、ポスター・セッションが行われ、一部の分野ではラウンドテーブル討論や追悼シンポジウムが行われた。19の招待講演のうちの4つは Mercedes B. CONCEPTION, Changping WU, Poo Chang TAN, Paul CHEUNG といったアジアの著名な人口学者により行われた。5つのサテライト・シンポジウムのうちで唯一社会科学系のもので、韓国女性開発研究院の Yeong-Ran PARK 博士が組織された「21世紀における高齢女性の課題: 高齢者介護のジェンダー問題」では、人口問題審議会委員の袖井孝子・お茶の水女子大学教授が5人の報告者の1人として "How to Prevent Elder Abuse Caused by the Heavy Burden of Eldercare" と題された報告をされ、筆者も2人の総合討論者の1人であった。また、筆者は「行動・社会科学」担当企画委員長の Ik Ki KIM・東国 (Dongguk) 大学教授が組織された招待シンポジウム「アジアにおける高齢者の居住形態に対する新たな視点」で "Living Arrangements and the Elderly's QOL in Japan: New Insights from Focus Group Discussion" と題された嵯峨座晴夫 (早稲田大学)・大竹登志子 (東京都老人総合研究所)・林謙治 (国立公衆衛生院)・店田廣文 (早稲田大学)・阪上裕子 (桜美林大学) の各先生との共著論文を報告した。この論文は平成9～10年度社会保障・人口問題研究プロジェクト「アジア太平洋地域における世帯構成と生活の質に関する研究」の成果で、*Hallym International Journal of Aging* (Vol.1, No.2, 1999, pp.112-116) に掲載予定である。

日本の人口学者としては黒田俊夫・人口問題研究会理事長と当研究所の評価委員・研究会所外委員の嵯峨座晴夫・早稲田大学教授がそれぞれ "Population Aging and Sustainable Development: Based on Japan's Case" と "Changes of Family Structure and Interaction in Japan" と題された報告をされたが、嵯峨座報告はその後に朝日新聞で紹介された。また、人口学者ではないが、当研究所の評価委員の池上

直己・慶應義塾大学教授、当研究所の編集委員・研究会所外委員の平岡公一・お茶の水女子大学教授もそれぞれ "Impact of Introducing MDS to Japanese LTC Facilities" と "Long-term Care Needs of Elderly Japanese and Policy Implications" と題された報告をされた。なお、4年後の第7回会議は再び日本で開催される旨が折茂会長によって閉会シンポジウムで報告された。(小島 宏記)

1999年地球環境変動に関する人間社会的側面研究の公開会合

1999年6月24～26日に神奈川県葉山町の湘南国際村で1999年地球環境変動に関する人間社会的側面研究の公開会合(1999 Open Meeting of the Human Dimensions of Global Environmental Change Research Community)が開催された。この公開会合は1995年の米国のデューク大学、1997年のオーストリアの国際応用システム分析研究所(IIASA)における公開会合に続く第3回目のもので、財団法人地球環境戦略研究機関(IGES、所長：森嶋昭夫・上智大学教授)が環境庁およびアジア太平洋地球環境変動研究ネットワーク(APN)と共催し、1999年公開会合の国際科学企画委員会(委員長：Jill JAGER・IHDPコンサルタント、西岡秀三・慶應義塾大学教授)が組織したものであった。

初日午前にはJAGER博士、森嶋教授、環境庁地球環境部の浜中部長の挨拶からなる開会式に続き、学術報告が開始された。2日目の午後を除き、午前と午後の初めに人間社会的側面研究各分野にわたる5つの基調報告がなされたが、その一環としてIIASAのWolfgang LUTZ博士が「人口変動と環境」と題された報告を初日の午後に行ったが、その際には国際科学企画委員会委員でもあるRonald R. RINDFUSS米国ノースカロライナ大学教授が座長を務め、日本大学人口研究所の小川直宏教授が討論者を務めた。なお、2日目の午後の初めにはポスターセッションとデモンストレーションが行われ、合計13のグループないし個人の参加があった。2日目夕刻にはプログラム・ネットワーク会合の時間が設けられたため、国際社会学会(ISA)の人口研究委員会(RC41)と環境研究委員会(RC24)の合同会合が両委員会の前会長(Dudley L. POSTON, Riley E. DUNLAP)の支援の下で青柳みどり博士(国立環境研究所)と筆者により組織された。

しかし、中心部分は3日間とも午前と午後に毎回ほぼ8つずつが同時開催された合計47の一般セッションであり、その他のセッションの報告も合わせると200に迫る件数の報告があり、300人以上の参加者が名を連ねていた。また、主催者側が途上国・旧社会主義国の若手研究者に旅費を支給したこともあり、アジアからの参加者が多いとは言え、全世界の各地域からの参加者があった。会合の性格上、人口関連の名称をもつセッションは「2.5 土地利用と土地被膜の変動：急速な都市化」、「2.8 人口過程と環境」、「3.8 東アジア・東南アジアにおける持続可能な都市化」、「4.4 都市化」、「5.5 健康」、「6.4 中国、インド、米国における人口と土地利用」と比較的多かったが、人口研究者が参加しないものや部分的に参加したものが含まれていた(例えば、Daniel J. HOGAN, Elena TIURIUKANOVA)一方で、これら以外のセッションでも人口研究者が参加していたものもあった(例えば、Maurice D. VAN ARSDOL, Jr., Richard C. ROCKWELL)。セッション3.8は国際社会学会の人口研究委員会が組織したものであったし、平成10年度に当研究所が実施した地球環境総合研究推進費プロジェクト「東南アジア諸国の持続可能な都市形成における人口等の諸要因の相互影響に関する研究」の成果報告も行ったので、プログラムの内容を以下に示す。なお、筆者は大塚柳太郎・東京大学教授を中心とする研究グループの成果が報告された「6.7 アジアにおける地域的環境リスクとリスク認知」の座長も務めた。

3.8 Sustainable Urbanization in East and Southeast Asia

Chair: Yasuko HAYASE